

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款8項6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		戦略	新規拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	学校施設整備基金積立金	559,135	153,709	20,941	10,700	538,194	143,009		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	559,135	153,709	20,941	10,700	538,194	143,009		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 8項 6目 学校施設整備基金積立金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-8-6 -1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源	
31年度	559,135	0		405,426		153,709	
補助事業 単独事業	559,135	補助率	%	405,426		153,709	
30年度	20,941			10,241		10,700	
増△減	538,194	0	0	395,185	0	143,009	

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	20,700	20,597	869,589
市債+一般財源	10,476	10,476	859,574
決算 事業費	11,310	1,483	859,634
市債+一般財源	10,700	10,700	859,574

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	21,135	21,135
市債+一般財源	10,709	10,709

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

横浜市学校施設整備基金に積立を行い、横浜市の設置する学校施設の計画的な保全・建て替え・増築及び廃校施設の解体等の必要な経費に充てます。

【今後の見込み】

- 1 土地・建物収入 405,709千円
- 2 横浜サポーターズ寄附金 10,000千円
- 3 基金運用収益 426千円
- 4 森林環境贈与税 143,000千円

【事業費の内訳】

- 1 土地・建物収入 405,709千円 ①+②+③
 - (1) 旧横浜総合高等学校(土地) 売却益の1/2 395,000千円
(790,000,000円 × 1/2) = 395,000,000円 ①
 - (2) 旧霧が丘第三小学校(建物)の貸付収入の1/2
(522,330円 × 12月 × 1/2) = 3,142,014円 ②
月額貸付料
 - (3) 旧若葉台西小学校(土地) 貸付収入の1/2
(1,261,036円 × 12月 × 1/2) = 7,566,216円 ③
月額貸付料
- 2 横浜サポーターズ寄附金 10,000千円
- 3 基金運用収益 426千円
- 4 森林環境贈与税の積立 143,000千円

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

横浜市学校施設整備基金条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 聡	石合 智晃	清水 享

(教育委員会事務局-15-8-6-1)